

フィデリティ・ アクティブ・ ラップファンド

(スタンダード)
(グロース)
(アグレッシブ)

愛称：フィデラップ

追加型投信／内外／資産複合

販売用資料
2025.10

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求先は



商号等：株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

フィデリティ投信株式会社



見やすいユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

フィデリティは、長い歴史の中で、指数を上回る投資成果を目指すアクティブ型ファンドの運用を強みとしてきました。

当ファンドはフィデリティが誇るアクティブ型ファンドを通じて、様々な国・地域および投資対象資産、異なる特性を持つ銘柄群に分散投資するアクティブ・ラップファンドです。

当ファンドの
ポイント

1

世界最大級の運用調査体制を誇る
フィデリティが運用

2

フィデリティの旗艦戦略を活用し
インデックスを上回るリターンを目指す

3

お客様の投資スタイルに合わせて選べる
3つのコース

ポイント

1

世界最大級の運用調査体制を誇るフィデリティが運用



フィデリティ・インベスメンツ

本社:ボストン



フィデリティ・インターナショナル

本社:ロンドン

フィデリティの
拠点

(注) 2024年9月末時点。フィデリティ・インベスメンツは米国外にも拠点を有していますが、上記では本社のみを表示しております。
フィデリティ投信が所属するフィデリティ・インターナショナルと、フィデリティ・インベスメンツは各々が独立して経営されています。

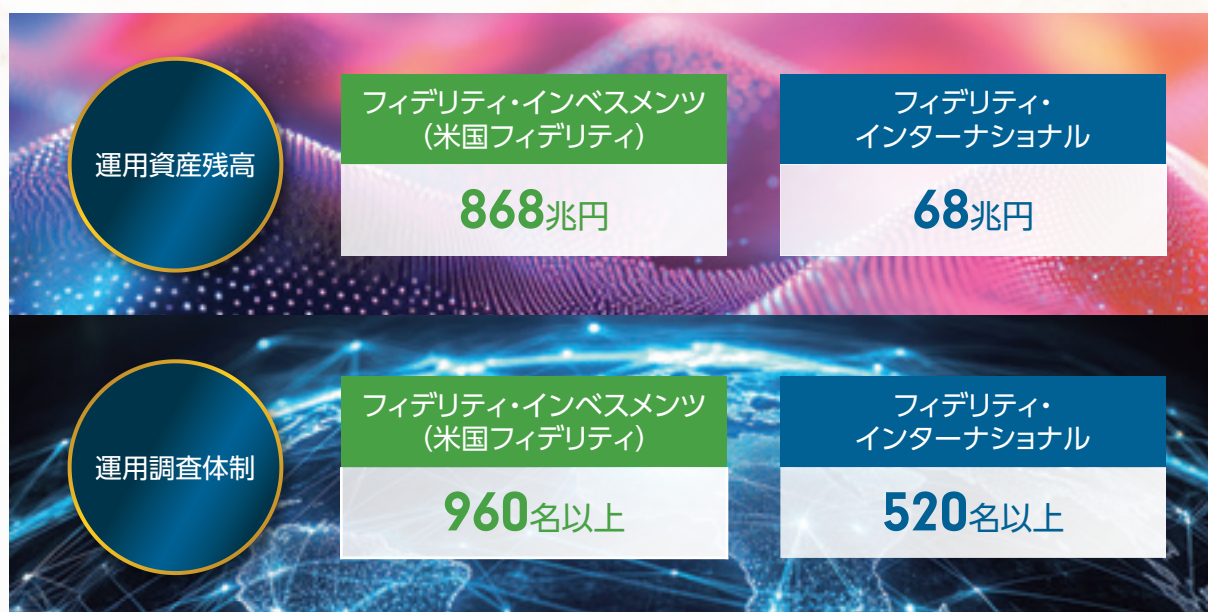
ポイント

1

世界最大級の運用調査体制を誇るフィデリティが運用

フィデリティの運用資産残高と運用調査体制*

- フィデリティは、徹底的な銘柄調査によるアクティブ運用を中心に、世界でも有数の運用資産残高を持つ運用会社です。
- 当ファンドにおいても、フィデリティの旗艦戦略における銘柄選択を通じて、世界最大級の運用調査体制をフル活用したアクティブ運用を行います。



創業以来のボトム・アップ・アプローチの徹底

ボトム・アップ・アプローチとは？

- フィデリティが強みとする徹底的な銘柄調査による運用はボトム・アップ・アプローチと呼ばれます。
- 金融政策や景気動向の予測(トップ・ダウン・アプローチ)ではなく、調査対象企業を多角的に分析することで、市場が気づいていない優れた銘柄を発掘する運用手法です。
- フィデリティは1946年の創業以来、このボトム・アップ・アプローチの手法を磨き上げ、幅広く且つ綿密な企業調査によって世界最大級の運用会社に成長してきました。

調査対象企業を多角的に分析



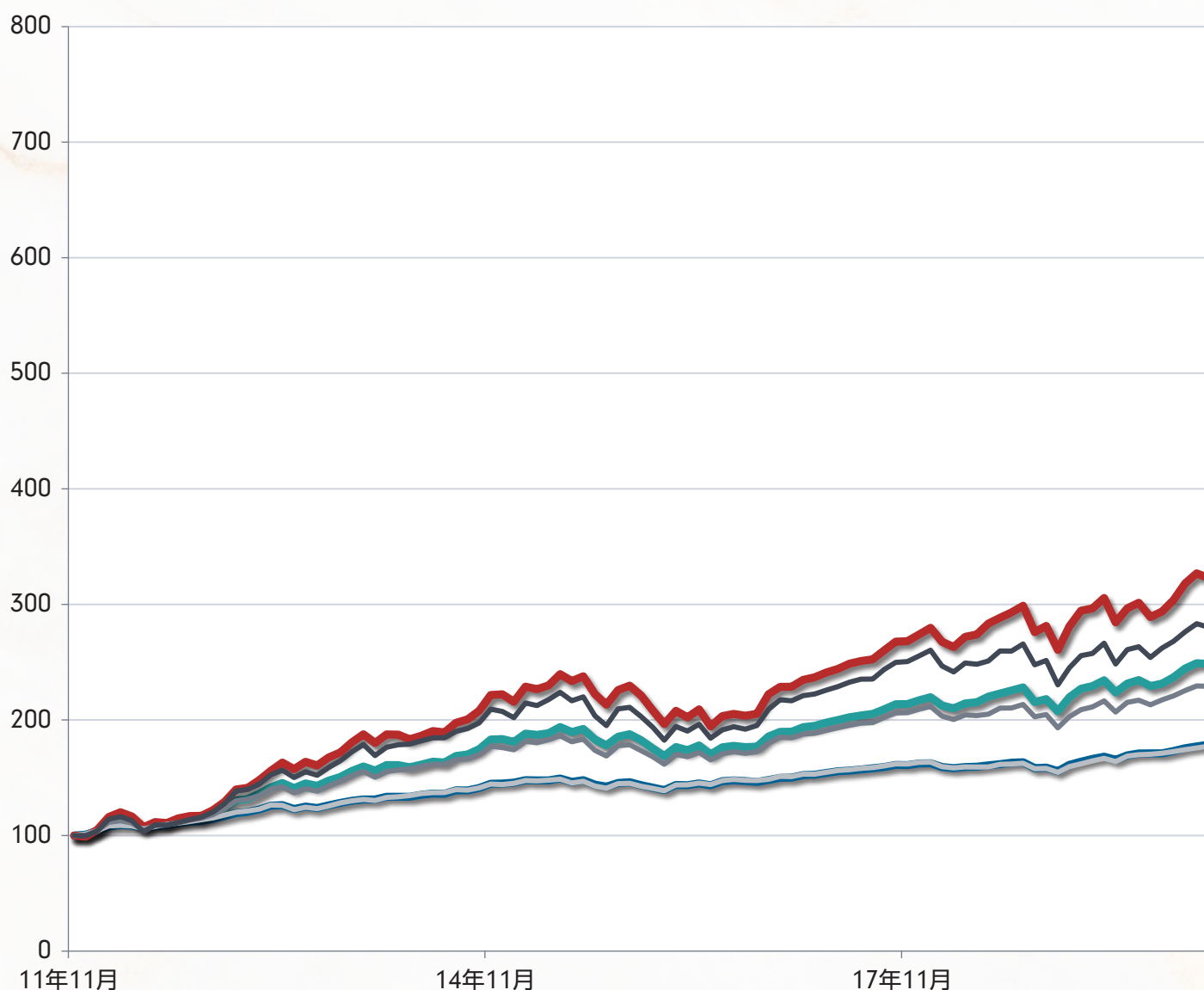
(注) 2024年12月末時点。運用資産残高は1米ドル=157.2円で換算。フィデリティ投信が所属するフィデリティ・インターナショナルと、フィデリティ・インベスメンツは各々が独立して経営されています。

*2024年12月末時点。フィデリティ・インベスメンツは、ポートフォリオ・マネージャー、アナリスト、トレーダー、部門マネジメント等を含んだ人数。フィデリティ・インターナショナルは、ポートフォリオ・マネージャー、アナリスト、トレーダー、サステナビリティ・チーム、エクイティ・リサーチ・サポート等の人数を計測。FILの関連会社であるフィデリティ・カナダ・インベストメント・マネジメントを含む。

フィデリティの旗艦戦略を活用しインデックスを上回るリターン

- 当ファンドは長期で良好なリターンを提供するフィデリティの旗艦戦略を活用したマルチアセット戦略です。
- 各コースではアクティブ戦略を組み合わせることで、インデックスファンドで構成されたポートフォリオより
- 過去データに基づくシミュレーションでは、いずれのコースにおいても、同様の資産配分でインデックス運用

過去データに基づく



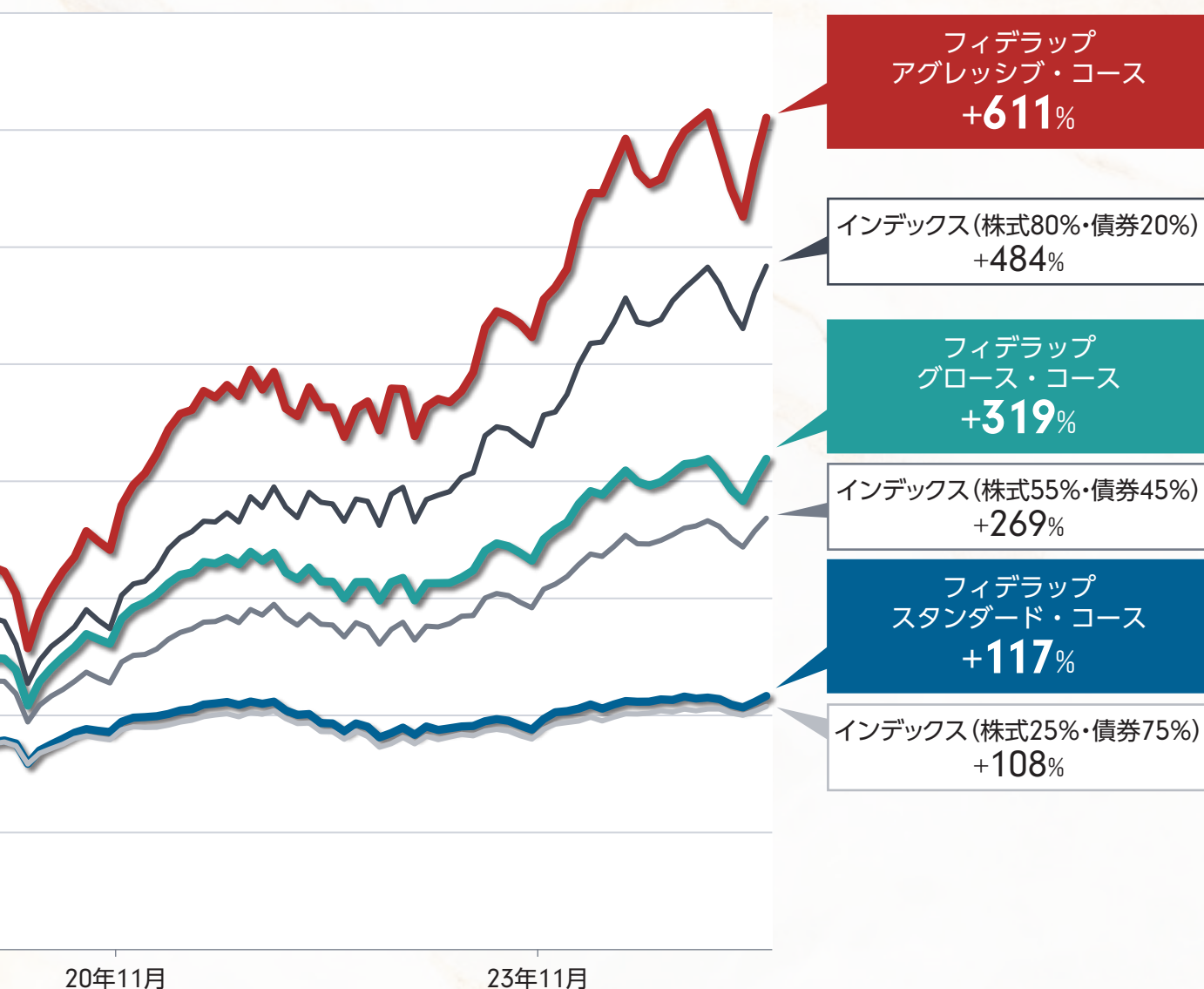
(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。2011年11月末～2025年6月末。円ベース。各資産クラスごとの実績のリスク水準を元に各コースにおける戦略以下の信託報酬(年率)控除後:スタンダード1.27%、グロース1.44%、アグレッシブ1.59%。ファンド、インデックスともに債券部分は為替フルヘッジ進国株式はMSCIワールド・インデックス、新興国株式はMSCIエマージング・インデックス、投資適格債券はBloomberg Global Aggregate投資適格社債ファンドは外国籍の参考ファンドを使用。日本では販売されておりません。シミュレーションに使用したファンドは以下の通り。フィデ Discovery Fund、フィデリティ・US/ハイ・イールド・ファンド、Fidelity Global Corp Bond Research Enhanced PAB UCITS ETF・ドルヘッジ末はシミュレーション結果を使用。投資適格社債のシミュレーションの前提:実績のある期間での指数対比の超過収益が過去にさかのぼって獲得ず。シミュレーション期間のパフォーマンスは参照用であり、正確に実際のファンドの実績を表したものではありません。※シミュレーションは今

※上記はシミュレーションによる結果であり、実際のファンドの実績ではありません。また、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

を目指す

リスク水準に応じた3つのコースを提供します。(各コースの詳細はP5をご参照ください)
も良好なリターンの獲得を目指します。
を行った場合と比べ、高いリターンとなりました。

シミュレーション

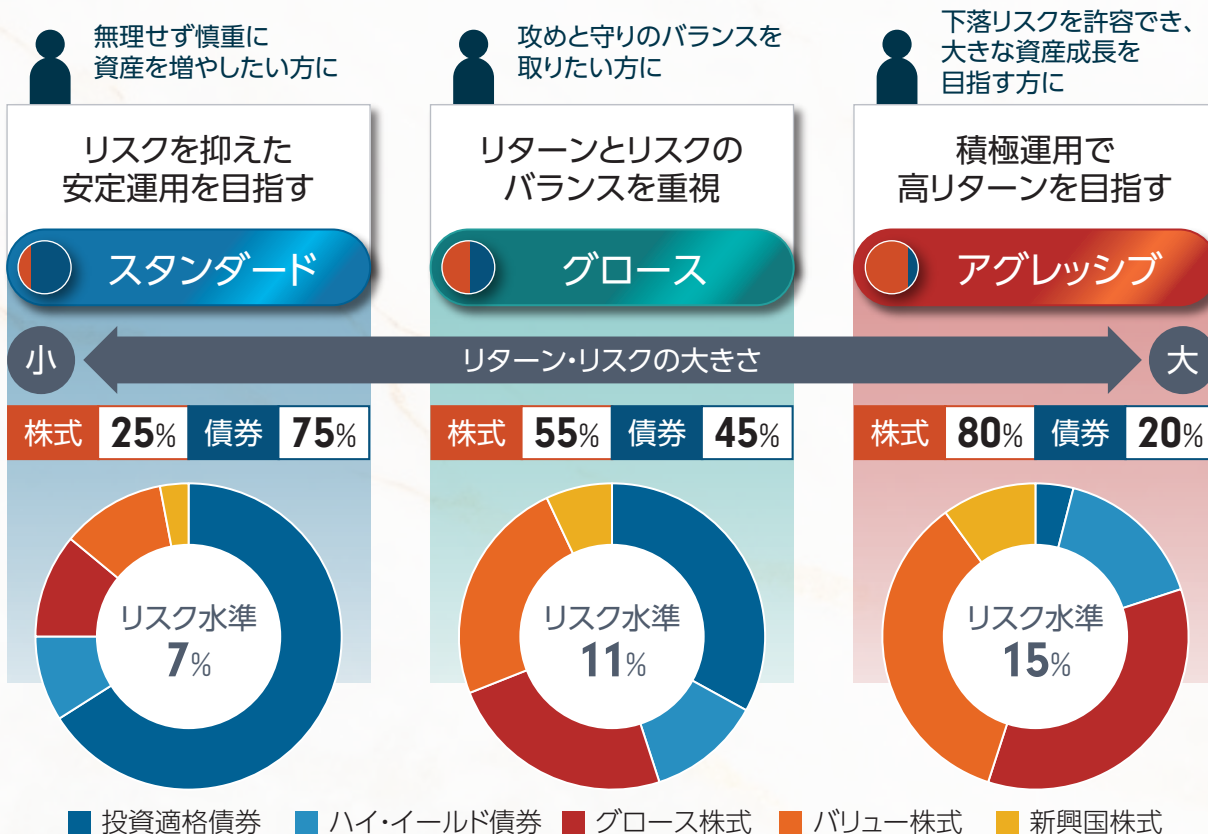


配分を決定のうえ全期間で固定し、各資産インデックスおよび組み入れファンドの毎月のリターンを加重平均。配分はP5に記載。ファンドのリターンはジ、株式部分はヘッジなしと想定。ヘッジコストは米ドル円の3カ月フォワードレートによる概算値を使用。インデックスに使用した指数は以下の通り。先 Corporate JPY Hedged、ハイ・イールド債券はBloomberg U.S. Corporate High Yield JPY Hedged。シミュレーションには株式ファンドおよび リティ・ロープライス・ストック・ファンド、フィデリティ・アドバイザー・グロース・オポチュニティーズ・ファンド クラスA、Fidelity® Emerging Markets シェアクラス(投資適格社債ファンド)。投資適格社債ファンドは2022年11月以降からファンドの実績が存在するため、2011年11月末～2022年10月 できたと仮定して算出。シミュレーション期間はESG考慮の運用制約は適用外。取引コストはモデルに基づく仮想コストを控除、運用フィーは控除せ 後予告なく変更される可能性があります。

ません。

ポイント 3 お客様の投資スタイルに合わせて選べる3つのコース

- 投資スタイルに合わせて、リスク水準別に3つのコースをご用意しています。
- 株式と債券の分散だけでなく、株式内・債券内でも異なる特性の資産を組み合わせます。



(注) フィデリティ投信作成。2025年4月末時点。基本資産配分は、原則として年1回見直しを行います。債券部分で組み入れる投資対象ファンドについては、為替ヘッジを行うことを基本としますが、市況および資産規模によっては、取引コスト等を考慮し一部為替ヘッジを行わない場合もあります。リスク水準は過去のシミュレーションによる結果であり、実際のファンドのリスク水準および戦略配分は市場環境等によって変化します。

組み入れるファンドと期待される役割

資産	戦略	組み入れるファンド	期待される役割
債券	投資適格債券	フィデリティ・グローバル社債・リサーチ・エンハンスト ETF	ポートフォリオの変動を抑制し、リターンを安定化
	ハイ・イールド債券	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	高水準の金利収入によるリターンの積み上げ
株式	グロース株式	フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド	上昇相場でより高いリターンを狙う
	バリューストック	フィデリティ・世界割安成長株投信	市場急変動局面での下値抵抗力
	新興国株式	フィデリティ・新興国中小型成長株投信	新興国の経済成長の恩恵や、先進国株式からの分散効果

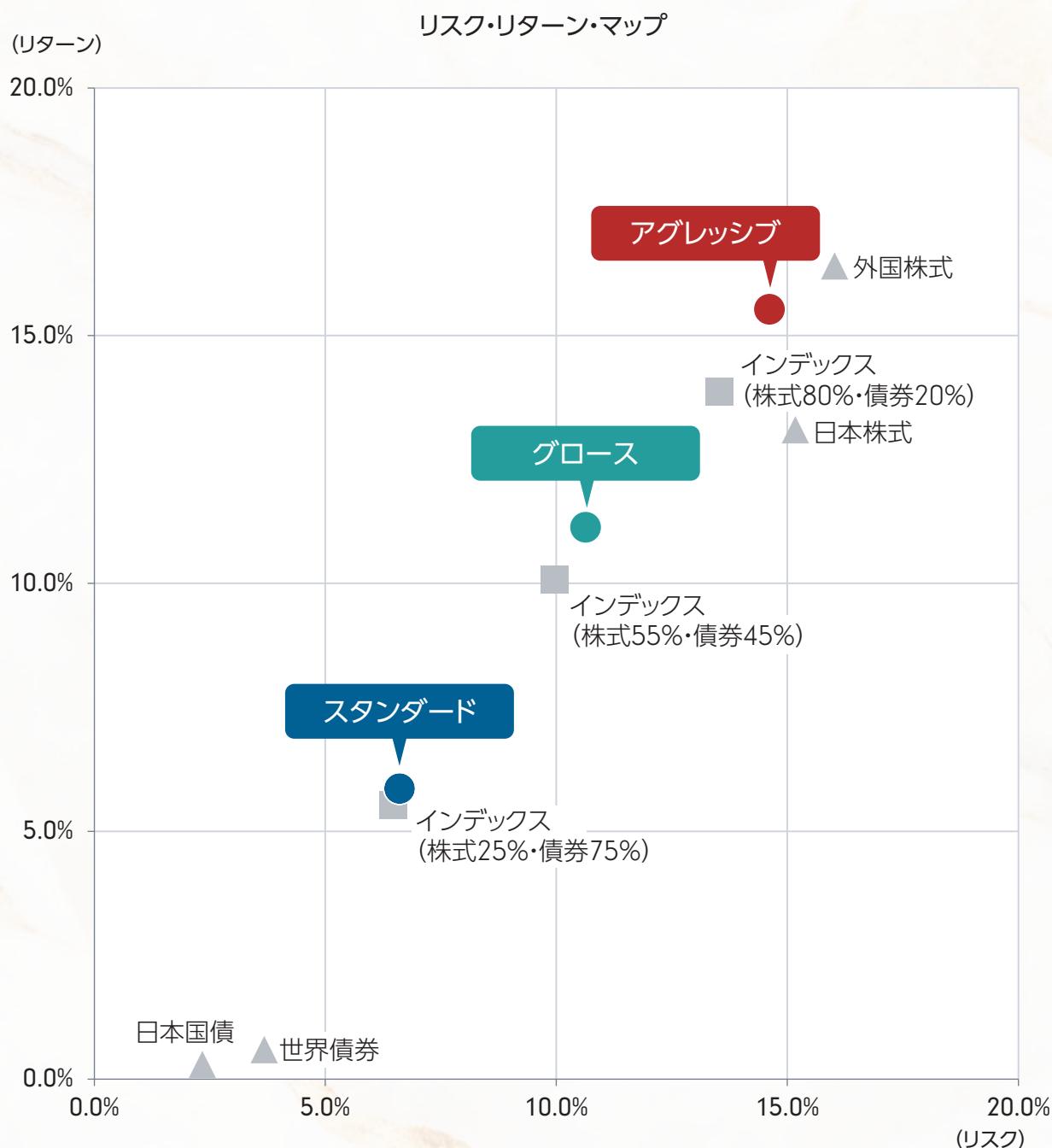
(注) フィデリティ投信作成。期待される役割は各ファンドの特性に基づくイメージです。実際の運用成果は異なる可能性があります。組み入れるファンドの名称は一部省略しており、正確な名称は目論見書等をご確認ください。市場環境等によっては上記以外のファンドを組み入れる可能性があります。また、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

ポイント

3

お客様の投資スタイルに合わせて選べる3つのコース

過去のシミュレーション結果



(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。2011年11月末～2025年6月末。円ベース。比較している各資産クラスに使用した指数は以下の通り。日本国債はNOMURA-BPI総合、世界債券はBloomberg Global Aggregate JPY Hedged、日本株式はTOPIX、外国株式はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス。当ファンドおよびインデックスのシミュレーションについてはP3、4の注記をご確認ください。

※上記はシミュレーションによる結果であり、実際のファンドの実績ではありません。また、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。



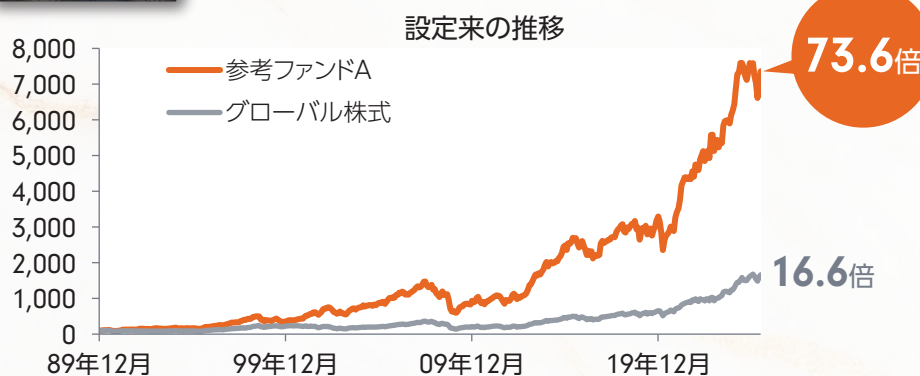
当ファンドで組み入れるフィデリティの旗艦戦略のご紹介

- フィデリティ・アクティブ・ラップファンドでは、長期の優れた運用実績を持ち、日本でも多くの投資家の方々
- 株式内では主要な投資先の地域及び組み入れる銘柄の特性が異なる戦略に分散し、債券では日本で長期の

旗艦戦略の特徴



フィデリティ・世界割安成長株投信
(愛称:テンバガー・ハンター)



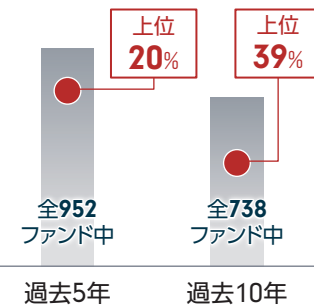
(注) FMR Co. LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は設定日(1989年12月27日)～2025年6月末の月次データ。グローバル株式はMSCIワールド・インデックス(税引前配当込み)。円ベース。期間初を100として指数化。

株式会社

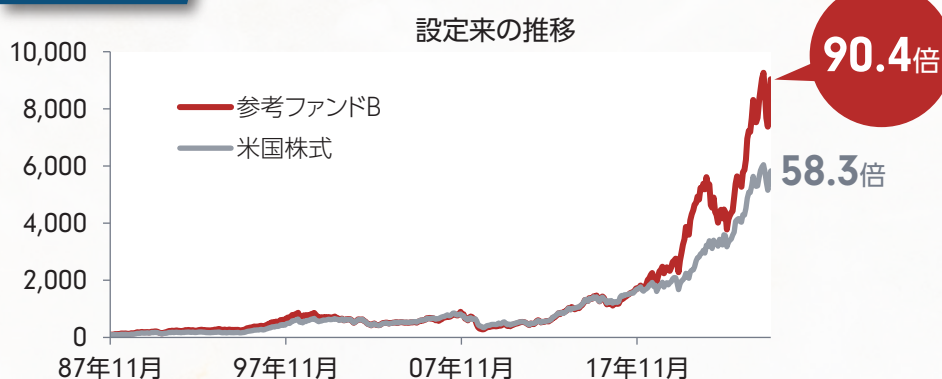
先進国中小型バリュー

割安な中小型銘柄に 投資する世界株ファンド

競合内ランキング*



フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド



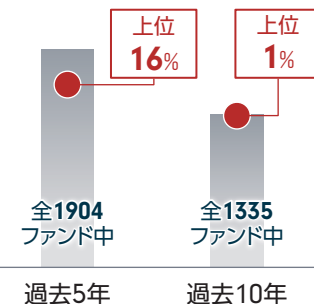
(注) FMR Co. LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は設定日(1987年11月18日)～2025年6月末の月次データ。米国株式はS&P500種指数(税引前配当込み)。円ベース。期間初を100として指数化。

株式会社

米国大型グロース

米国を中心に高成長企業へ 投資するファンド

競合内ランキング*



*Lipper Global 分類の、米国株式・中型・カテゴリ(参考ファンド A)、米国株式・ラージ・グロース・カテゴリ(参考ファンド B)、新興国株式(参考ファンド C)におけるランキング。この表に
 デンツの誤りや遅延、またはそれに依拠して取られた行動に対して責任を負いません。上記は過去の実績であり、将来の動向、数値などを保証もし、示唆するものではありません。

* LSEG リップ・フンド・アワードとは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。選定マンスを測定いたします。評価対象となる各分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドに LSEG リップ・フンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、

参考ファンドA・B・Cの実績は、各日本籍ファンドの投資対象である「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」・「フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド」・「フィデリティ・グローバル・インベスメント・ファンド」・「フィデリティ・アドバイザー・グロース・オポチュニティーズ・ファンド クラスA」であり、各日本籍ファンドの運用実績ではありません。また、各日本籍ファンドとは費用等が異なります。

に支持されてきたアクティブ運用戦略を中心に組み入れます。
運用実績がある高利回り社債ファンドなどに投資します。

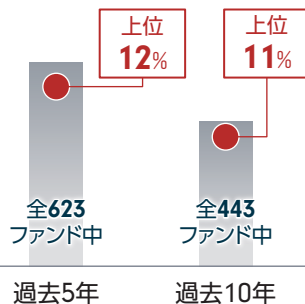
(2025年6月末時点)

株式

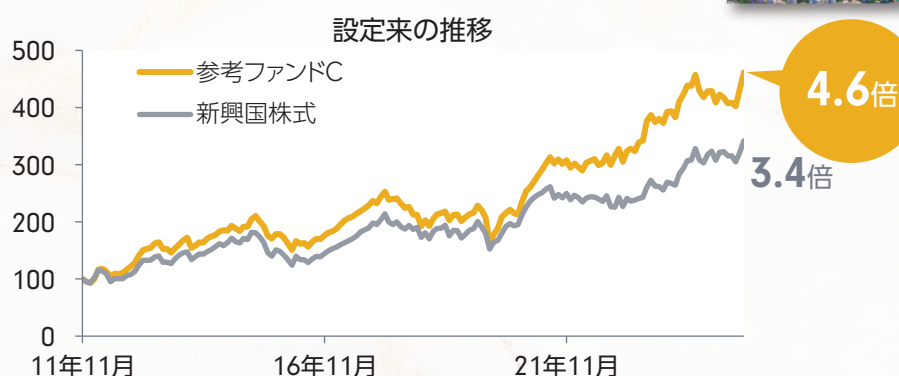
新興国中小型コア

高成長が期待される新興国
中小型銘柄にフォーカス

競合内ランキング*



フィデリティ・新興国中小型成長株投信 (愛称:エマージング・ハンター)



(注) FMR Co、LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は設定日(2011年11月1日)～2025年6月末の月次データ。新興国株式は、MSCIエマージング・マーケット指数。円ベース。期間初を100として指数化。

債券

米国ハイ・イールド債券

米国の高利回り社債へ
投資するファンド

**LSEG
Lipper**
Fund Awards
Winner 2025
Japan

当ファンドDコースは、
LSEGリップパー・ファンド・
アワード・ジャパン2025
(分類:債券型 米ドル ハイイールド)
評価期間5年、10年において
「最優秀ファンド」に選出されました。*

フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド



(注) フィデリティ投信作成。期間は設定日(1998年4月1日)～2025年6月末。円ベース。フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)B(為替ヘッジなし)の実績。期間初を100として指数化。収益分配金を再投資した実績評価額を使用。左記のアワード受賞ファンドとはコースが異なりますが、投資先のマザーファンドは同一です。

含まれるファンド情報のすべては、LSEG Lipper によって提供されたものであり、以下の条件に従うものとします。Copyright2025© LSEG. すべての権利は LSEG に帰属します。Lipper はコン

に際しては、「Lipper Leader Rating (リップパー・リーダー・レーティング)システム」の中の「コンシスタント・リターン(収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスをlipperfundawards.comをご覧ください。LSEG Lipper は、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

ニティ・マザーファンド)・「フィデリティ・新興国中小型成長株投信・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米「Fidelity® Emerging Markets Discovery Fund」の実績です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載し

資産形成の開始に向けた簡単な積立シミュレーション

投資するコースを決めましょう！

大まかな目標金額・投資期間が
決まっている方

目標金額	投資期間
万円	年間

目標が達成可能なコース

--

下記積立シミュレーションを用いて、投資期間内に
目標金額の達成が可能なコースを選択しましょう！

目標金額は明確ではないが、
投資開始を検討している方

毎月の積立額	投資期間
5/10/20 万円	5/10/20 年間

スタンダード

グロース

アグレッシブ

万円	万円	万円
----	----	----

下記積立シミュレーションを用いて、無理なく継続できる積立額と
投資期間での投資成果を確認してみましょう！

スタンダード・コース

の積立シミュレーション

毎月の 積立額	5年間	10年間	20年間
5万円	348万円(元本300万円)	810万円(元本600万円)	2,242万円(元本1,200万円)
10万円	696万円(元本600万円)	1,621万円(元本1,200万円)	4,484万円(元本2,400万円)
20万円	1,391万円(元本1,200万円)	3,241万円(元本2,400万円)	8,967万円(元本4,800万円)

グロース・コース

の積立シミュレーション

毎月の 積立額	5年間	10年間	20年間
5万円	397万円(元本300万円)	1,069万円(元本600万円)	4,141万円(元本1,200万円)
10万円	794万円(元本600万円)	2,139万円(元本1,200万円)	8,283万円(元本2,400万円)
20万円	1,587万円(元本1,200万円)	4,278万円(元本2,400万円)	16,566万円(元本4,800万円)

アグレッシブ・コース

の積立シミュレーション

毎月の 積立額	5年間	10年間	20年間
5万円	442万円(元本300万円)	1,353万円(元本600万円)	7,084万円(元本1,200万円)
10万円	885万円(元本600万円)	2,706万円(元本1,200万円)	14,168万円(元本2,400万円)
20万円	1,770万円(元本1,200万円)	5,412万円(元本2,400万円)	28,336万円(元本4,800万円)

(注) フィデリティ投信作成。円ベース。各コースは想定フィー控除後(P3、4を参照)。配分はP5に記載。債券部分は為替フルヘッジ、株式部分はヘッジなしと想定。ヘッジコストは米ドル円の3カ月フォワードレートによる概算値を使用。シミュレーションには株式ファンドおよび投資適格社債ファンドは外国籍の参考ファンドを使用。日本では販売されておりません。シミュレーションに使用したファンド：フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド、フィデリティ・アドバイザー・グロース・オポチュニティーズ・ファンド クラスA、Fidelity® Emerging Markets Discovery Fund、フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド、Fidelity Global Corp Bond Research Enhanced PAB UCITS ETF・ドルヘッジシェアクラス(投資適格社債ファンド)。投資適格社債ファンドは2022年11月以降からファンドの実績が存在するため、2011年11月末～2022年10月末はシミュレーション結果を使用。投資適格社債のシミュレーションの前提：実績のある期間での指数対比の超過収益が過去にさかのぼって獲得できたと仮定して算出。シミュレーション期間はESG考慮の運用制約は適用外。取引コストはモデルに基づく仮想コストを控除、運用フィーは控除せず。毎月末に積立し、翌月初から運用開始していると仮定。2011年11月末～2025年6月末の各コースのシミュレーションにおける年率リターンを用いて算出。シミュレーション期間のパフォーマンスは参照用であり、正確に実際の実績を表したものではありません。また、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。またこちらのコース決定はあくまで参考としての提供であり、最終的にはご自身で確認・決定下さい。
※シミュレーションは今後予告なく変更される可能性があります。

投資方針

1 「フィデリティ・アクティブ・ラップファンド」は、リスク水準が異なる「スタンダード」、「グロース」、「アグレッシブ」*1の3ファンドで構成されています。

*1 「スタンダード」、「グロース」、「アグレッシブ」の名称は、各ファンド間の相対的なリスク量を表すものです。また、いずれの名称も、元本を確保することを意味するものではありません。

2 投資信託証券（以下「投資対象ファンド」ということがあります。）への投資を通じて、世界（日本を含みます。）の株式および債券に投資を行います。

3 長期的な資産別見直しと投資効率性を重視した資産配分（以下「基本資産配分」といいます。）に基づき*2、リターンを獲得を目指します。
*2 基本資産配分は、原則として年1回見直しを行います。ファンドの運用においては、基本資産配分に常時完全に一致した運用を行うわけではなく、また、資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、当該資産配分から乖離した投資判断を行う場合があります。

4 実質組入外貨建資産については、為替ヘッジ*3のため外国為替の売買予約を行うことがあります。
*3 債券部分で組入れる投資対象ファンドについては、為替ヘッジを行うことを基本としますが、市況および資産規模によっては、取引コスト等を考慮し一部為替ヘッジを行わない場合もあります。

5 ファンドの運用にあたっては、FILインベストメンツ・インターナショナルおよびFILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッドに、基本資産配分の運用（設計・見直しを含む）の指図に関する権限を委託します。

6 ファンドの運用にあたっては、FILインベストメンツ・インターナショナルに、上記以外のファンドの運用の指図に関する権限を委託することがあります。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

ファンドの主なリスク内容について

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等（ファンドが主に投資を行う投資対象ファンドが有するリスク等を含みます。）は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

信用リスク

有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、債務が履行されない場合があります。なお、ハイ・イールド債およびエマージング・マーケット債に投資を行う場合には、上位に格付けされた債券に比べて前述のリスクが高くなります。

金利変動リスク

公社債等は、金利の変動を受けて価格が変動します。一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落し、金利が低下した場合には債券価格は上昇します。

為替変動リスク

為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行う際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。為替ヘッジを行わない外貨建資産については、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

カントリー・リスク

投資対象国及び地域の政治・経済・社会情勢等の変化、証券市場・為替市場における脆弱性や規制等の混乱により、有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。税制・規制等は投資対象国及び地域の状況により異なり、また、それらが急遽変更されたり、新たに導入されたりすることがあります。これらの要因により、運用上の制約を受ける場合やファンドの基準価額の変動に影響を与える場合があります。なお、新興国への投資は先進国に比べて、上記のリスクの影響が大きくなる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

流動性リスク

ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要性が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

デリバティブ（派生商品）に関する留意点

ファンドは、ヘッジ目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的の場合に限り、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ（派生商品）を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行われますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

購入・換金申込受付の中止及び取消しについての留意点

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策の変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等））があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。

フィデリティ・アクティブ・ラップファンド

(スタンダード) / (グロス) / (アグレッシブ)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

商品の内容やお申込みの詳細については

委託会社 フィデリティ投信株式会社
インターネットホームページ <https://www.fidelity.co.jp/>
電話番号 0570-051-104 受付時間:営業日の午前9時～午後5時または販売会社までお問い合わせください。

お申込みメモ

信託期間 原則として無期限(2025年10月7日設定)
収益分配 毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
※第1期の決算日は2026年8月20日とします。
購入価額 当初申込期間:1口=1円(2025年9月10日から2025年10月6日まで)
継続申込期間:購入申込受付日の翌営業日の基準価額(2025年10月7日以降)
換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
ご換金代金の支払開始日は原則として換金申込受付日より6営業日目以降になります。
申込締切時間 原則として、午後3時30分までに購入・換金の申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
購入・換金申込不可日 ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークにおける銀行の休業日および英国における休業日においては、スイッチングを含めお申込みの受付は行いません。
換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。
スイッチング 販売会社によっては、各コース間にてスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。
※なお、販売会社によってはスイッチング手数料がかかる場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

ファンドに係る費用・税金

購入時手数料 **3.30%(税抜3.00%)を上限**として販売会社がそれぞれ定める料率とします。
換金時手数料 なし
運用管理費用(信託報酬) 純資産総額に対し年率0.803%(税抜0.73%)
※このほかに、ファンドが投資する投資信託証券において最大年率0.847%(税抜0.77%)の運用報酬等が別途課されるため、実質的な運用管理費用(信託報酬)等は、**最大年率1.65%(税抜1.50%)**となる予定です。(投資する投資信託証券の変更等により実質的な運用管理費用(信託報酬)等は変動することがあります。)
※2025年4月28日時点のモデルポートフォリオを基に試算した、投資対象ファンドの運用報酬を含めた実質的な信託報酬は、以下となる見込みです。投資対象ファンドの配分比率の調整により、運用開始後の実質的な信託報酬は変動するため、この限りではありません。
スタンダード: 1.2744%(税抜1.1766%)程度
グロス: 1.4408%(税抜1.3188%)程度
アグレッシブ: 1.5868%(税抜1.4436%)程度
その他費用・手数料 ・組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等がファンドより支払われます。(運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示できません。)
・法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等がファンドより支払われます。(ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。)
税金 原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。
信託財産留保額 なし

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。
※ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

委託会社 **フィデリティ投信株式会社** 【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号
【加入協会】一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
(注)「一般社団法人投資信託協会」及び「一般社団法人日本投資顧問業協会」は、2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」へ名称変更される予定です。
受託会社 **三菱UFJ信託銀行株式会社**
運用の委託先 **FILインベストメンツ・インターナショナル(所在地:英国)**
FILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッド
販売会社 販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス:<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 「フィデリティ・アクティブ・ラップファンド(スタンダード) / (グロス) / (アグレッシブ)」が投資を行う投資対象ファンドは、主として国内外の株式および債券を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、投資対象ファンドが組み入れた株式、債券およびその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資対象ファンドが組み入れた株式、債券およびその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。